

【1】 民生委員の負担軽減について

年々増加している高齢者の見守りや熊本地震による被災者支援など民生委員の活動は多岐に渡っており、地域福祉の中心的な担い手として、その活動に対する期待は益々大きなものとなるとともに、負担も増している。

このような状況の中、民生委員の負担が大きいなどの理由によるなり手不足などの問題が生じていることから、負担軽減を図る対策を願いたい。

（提案：民生委員の定年延長、福祉協力員制度の創設など）

【現在の対応状況】 民生委員・児童委員の担い手不足について、毎年、欠員の多い校区に出向き自治会長等地域を担う関係者へのお願いと理解を求めてきた。しかし、依然として問題解消までは至らず、現状維持となっている。今年度からは、欠員のある校区への依頼の中で、他の校区の良い取り組みや担い手の育成のしくみなどを紹介し、担い手不足の解消に取り組む予定としている。

また、地域の生活支援の担い手の育成に向けて、介護予防サポーター養成講座についても引き続き開催していく。

【2】 介護職員（特にヘルパー）不足の解消について

介護職員（ヘルパー）の人員不足により、訪問介護を引き受ける事業所が見つからない状況があるため、市として人材、事業者の確保に努めていきたい。

【現在の対応状況】 地域包括支援センター（ささえりあ）に配置した生活支援コーディネーターが中心となって、住民主体による通所型・訪問型の新たな生活支援サービス創出に取り組むとともに、地域の生活支援の担い手育成に向けて、介護予防サポーター育成講座についても引き続き開催していく。

また、現在、県と連携した介護職への参入促進・定着促進、処遇改善の取り組みについて、専門家に意見を求め検討を始めたところ。

【3】 県警と熊本市との連携強化について

認知症に伴う徘徊者は、広範囲に歩き回り行方不明になってしまうこともあることから、広域的な対応が必要であり、早期発見・早期保護につなげるため、県警との連携を願いたい。

【現在の対応状況】 行方不明となった認知症の方の早期発見・保護から地域での見守り体制づくりに向けて、県警と協議を開始。

【4】 「地域包括ケアシステム」概念等の周知について

「地域包括ケアシステム」に関して、多くの方々から分からないという声が寄せられているため、広報・周知に努めていきたい。

【現在の対応状況】 「地域包括ケアシステム」について市民の理解と機運の醸成を図るため、テレビや各種イベント等での啓発活動を実施する予定。